

第2回高知県談合防止対策検討委員会 会議要旨

令和5年2月22日(水) 13:30~15:30

高知共済会館 3階 桜の間

1 出席者

(1) 委員

- ・ 稲田委員、奥村委員、近藤委員、田中委員、中村委員、那須委員、山本委員、渡邊委員

(2) 事務局

- ・ 荻野部長、坂本副部長、岩崎副部長、島田土木技術監、梅森参事兼土木政策課長 ほか

2 議題

- (1) 全国の入札制度や談合防止対策の実施状況の概要
- (2) 高知県の入札契約制度について
- (3) 全国の談合防止対策の実施状況調査について
- (4) 地質調査業務にかかる入札結果の分析
- (5) 経営状況の分析

3 主な意見

- ① 全国調査の結果を受け、これまで行ってきた談合防止対策の検証を行い、実効性のある対策を提案いただきたい。
- ② 地質調査業務において、くじ引きによる落札が多いことは、発注方法に課題があると考えられるため、発注者としても入札契約制度等の改正を検討すべき。
- ③ 委託業務の総合評価は、成果品の品質の評価に差がつきにくい。結果、価格での評価となり、人件費にしわ寄せがいくことが懸念される。
- ④ 適切な発注・適切な評価によって、調達が好循環となる仕組みを検討する必要がある。
- ⑤ H23の高知談合を受けて、談合防止対策に取り組んでいる最中で、地質調査業務において談合を疑われたことを踏まえ、入札制度やペナルティのあり方を含めた対応策を考えなくてはならない。

担当課：土木政策課

係・担当者：梅森・高橋・前川

電話：088-823-9813

E-mail：170201@ken.pref.kochi.lg.jp